

# 「ふくしま創生総合戦略」の進行管理結果（案）

【概要】 福島創生総合戦略の進行管理について、PDCAマネジメントサイクルに基づき、令和4年度の実績を指標の達成状況の分析を通じて、効果検証（Check）を行うとともに、検証の結果判明した課題について、地域創生・人口減少対策有識者会議による評価を経て、対応の方向性を整理し（Action）、令和6年度事業を構築（Plan）した。

総合戦略の基本目標	指標の達成状況					主な課題と総合戦略における対応の方向性		令和6年度事業への反映状況	
	施策の方向性	項目	基準値 (R2)	最新値 (R4)	目標値 (R4)	目標値 (R6)	主な課題		対応の方向性
1 一人ひとりが輝く社会をつくる (ひと)	一人ひとりの希望をかなえる	合計特殊出生率	1.48	1.27 (未達成)	1.54	1.61	少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。	結婚マッチングシステムなどによる出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。	<b>新規</b> 結婚・子育て応援事業(こども) 従来のマッチングサイト運営、市町村の取組み支援に加え、民間企業等が開催する出会いの場の創出に資する取組の経費を補助し、結婚を希望する方への後押しを充実させる。 <b>更新</b> 福島県脱メタボプロジェクト事業(保福) 県民総参加で健康づくりを実践していくための新たなスローガンのロゴの作成や、ふくしま健民アプリを活用したバーチャルウォーキング大会の実施等により、県民のメタボ、肥満該当者の割合の改善を目指す。 <b>継続</b> 福島県を創る若者のプラットフォーム構築事業(教育) 地域ネットワーク推進委員の配置により学校・地域間の連携強化を図り、地域人材等と協働する取組を支援し、伴走者のデジタルコンテンツ化を進める。また、地域課題探究活動のロールモデルの育成を通じて、高校生の郷土理解を促進し、将来的に福島を担う人材の育成につなげる。
	健やかな暮らしを支える	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (%)	31.2 (R元)	- (未達成見込み) ※R3 31.9	28.3	26.5	本県のメタボリックシンドローム該当者の割合は、東日本大震災以降、避難生活等による生活環境の変化などを要因として大きく悪化し、直近では全国ワースト4位となっており、メタボや肥満該当者の割合改善に取り組む必要がある。	市町村に加え、県民が日常使用するスーパーや社員食堂を有する事業所等と連携を図りながら、働き盛り・子育て世代の県民をターゲットにした健康行動の実践を促す参加・体験型の事業を実施する。	
	地域を担う創造性豊かな人を育てる	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 (%)	17.0	35.1 (達成)	30	100	人口流出が進む本県への環流・定住を促進するために、学校での地域協働による地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制及び地域との連携体制の構築や高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みが必要である。	各校の探究学習のカリキュラム・校内推進体制及び学校地域間の連携体制の構築支援や各高校の卒業生等を地域課題探究活動に積極的に活用できるシステム構築などを実施していく。	 令和5年度健康長寿ふくしま会議  健康長寿ふくしま会議  ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業 事例発表
2 魅力的で安定したしごとをつくる (しごと)	活力ある地域産業を支え、育てる	製造品出荷額等 (億円)	50,890 (R元)	- (未達成見込み) ※R2 47,670	51,911	52,954	コロナ禍において深刻な打撃を受け、市場の回復に時間を要している産業分野もあるため、各分野において企業の参入や販路拡大の支援が必要である。	産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じて、産業の育成や集積に取り組む。	<b>継続</b> 次世代自動車技術関連企業支援事業(商労) 本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出席支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。 <b>新規</b> 農業でふくしまぐらし支援事業(農林) 多様な移住就農者への住居等の生活面の支援や技術支援に加えて、雇用就農者の労働環境等を改善することにより、より安定した新規就農者の確保に取り組む。 <b>更新</b> 『感動！ふくしま』プロジェクト(商労) 人手不足が顕在化している県内企業の人材確保を図るため、SNS等を活用した広報や企業見学・工場見学、職業体験イベントなど、企業の魅力や福島で働くすばらしさを伝える取組を総合的に展開し、若者の県内への定着・還流を促進する。
	魅力ある農林水産産業を展開する	新規就農者数 (人)	204	334 (達成)	240	280	担い手の減少と高齢化が進む中、農業の成長産業化には、地域に応じた新規就農者の受入など多様な担い手の確保・育成が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実が必要である。	各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。	 現地見学ツアーの様子  小中学生向け工場見学の様子
	若者の定着・還流につなげる	新規大学等卒業者の県内就職率 (%)	53.5	50.0 (未達成)	54.0	55.0	就職期の若者の県外流出を抑制するためには、若者等に対する県内企業就職の機会を提供するとともに、コロナ禍により定着したオンライン採用の必要性を県内企業に浸透させる必要がある。	学生等を対象とした合同企業説明会等を開催するとともに、県内企業を対象としてオンライン採用に係るセミナー及び伴走型の支援を実施し、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	
3 暮らしの豊かさを 実感できる地域を つくる (暮らし)	安全で安心な暮らしをつくる	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	1 (未達成)	2	5	県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。	県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取組み、小規模自治体を含め、県内全体でDXを推進していく。	<b>更新</b> デジタル変革(DX)推進事業(企画) 本県のDXを「オールふくしま」で推進するため、スマートシティに取り組む市町村の拡大を図るとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民のデジタルデバインド解消等の事業を実施する。 <b>新規</b> 地域商業環境づくり支援事業(商労) 商店街等によるまちなかにぎわいづくりの拠点等の整備や、新しい技術を導入して地域商業の仕組み作り、販路拡大の取組に対して、持続可能な取組みとなるよう、応援チームを結成し伴走しながら、支援を行う。 <b>更新</b> 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業(企画) 2050年カーボンニュートラルと水素社会の実現を目指し、設備コストが未だ高い水準にある水素ステーションの導入支援を行い、水素エネルギーの普及拡大を促進する。
	ゆとりと潤いのある暮らしをつくる	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合(%)	22.4 (H30)	38.6 (達成)	26.2	28.0	事業主の高齢化や後継者不足等により、商店街等の賑わいが失われているため、まちづくりの担い手を増やしていく必要がある。	まちづくりの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上やまちなかの賑わい創出に取り組んでいく。	 まちなかの拠点整備  いわき鹿島水素ステーション 出典：根本通商(株)
	環境に優しい暮らしをつくる	定置式水素ステーションの基数(基)	1	4 (未達成)	5	8	水素関連の設備コストは未だ高い水準にあり、水素エネルギーの普及拡大には、導入支援や普及啓発などを通じた後押しが必要である。	補助事業による導入支援や普及啓発事業を実施するとともに、新規案件の掘り起こしのため県内の候補企業への訪問なども行っていく。	
4 新たな人の流れを つくる (人の流れ)	地域の多様な魅力を発信する	外国人宿泊者数(人泊)	51,180	30,950 (未達成)	105,000	200,000	新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ外国人観光客数を早期に回復させるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。	本県の重要市場である台湾、タイ、ベトナム、米国及び豪州に現地窓口を設置し、現地目線による情報発信を行うとともに、タイ、ベトナムについては最重要市場と位置づけ、プロモーションを集中し、本県への更なる誘客につなげる。	<b>更新</b> 福島インバウンド復興対策事業(観光) 東日本大震災による強い風評、ALPS処理水の海洋放出による風評発生など、複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。 <b>新規</b> ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業(企画) 首都圏に在住する本県出身の若者の25～35歳をメインターゲットに、①プロモーション②ふくしま大交流会③テーマ別クロストークを実施し、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、将来的なUターンを促進する。
	ふくしまへ新しい人の流れをつくる	人口の社会増減(人)	△6,278	△6,652 (未達成)	△5,580	△4,184	人口の社会増減を改善していくためには、県外への若年層の流出防止に取り組むとともに、県内への移住を促進していく必要がある。	「福島で働きたい、福島で住み続けたい」と思ってもらえる魅力ある県づくりに取り組むとともに、地域の関係機関の連携による細やかな相談対応等により、移住者数の増加を図っていく。	